

平成26年度当初予算の概要

I 平成26年度予算編成の基本的方針

平成26年度は香美町総合計画後期基本計画の3年目を迎え、これまでの取り組みを評価しながら、計画の基本的考え方を踏まえ、住民と行政の協働により、基本理念に基づいたまちづくりを着実に推進させることを念頭に、予算編成に取り組んだところである。

平成25年度から平成27年度までの3年間は、学校耐震化を始めとする大型事業を予定している一方で、平成28年度以降は、行財政運営に大きな役割を果たしている普通交付税が、合併算定替の制度に基づき段階的に減少していくことを踏まえ、公債費が健全な財政運営を阻害することがないように、起債の繰上償還を行い、加えて歳出の重点化と歳入の確保に配慮することで、財政基盤の充実、強化への対応を明確にするものである。

予算編成における基本的な考え方は「香美町総合計画」、「香美町過疎地域自立促進計画」、「財政運営に関する基本方針（平成26年度～平成27年度）」を踏まえたものとし、最小の経費で最大の効果を狙いつつ、公約の実現に向けて次の7項目を中心に可能な限りの政策展開を図るものである。

- ① 産業・観光の振興 ～観光産業を基軸とした産業連携
- ② 町内の活性化 ～地域内循環型経済への取り組み
- ③ 新分野への取り組み ～次世代エネルギー対策
- ④ 医療・福祉の充実 ～医師確保と子ども・子育て支援サービスの充実
- ⑤ 防災の強化 ～防災行政無線整備・学校耐震化の推進
- ⑥ 交通の確保 ～地域公共交通の確保
- ⑦ 教育の充実 ～小規模校の教育的課題への取り組み

Ⅱ 平成26年度当初予算の状況

1 全会計予算について

(1) 一般会計の予算額は138億7,600万円で、前年度の131億8,500万円に比べると、6億9,100万円、率にして5.2%の増となる。

増額となる主な要因は、北但ごみ処理施設整備事業の本格化（北但行政事務組合負担金の増加）、香住第一中学校整備事業など学校耐震化の継続実施、起債の繰上償還による公債費の増（約5億円）などによるものである。

(2) 8特別会計の予算総額は53億8,625万7千円で、前年度の53億902万1千円に比べると、7,723万6千円、率にして1.5%の増となる。

増額となる主な要因は、保険給付費の増加による介護保険事業特別会計などによるものである。

(3) 3企業会計の予算総額は56億6,849万8千円で、前年度の49億7,047万2千円に比べると、6億9,802万6千円、率にして14.0%の増となる。

増額となる主な要因は、制度改正により減価償却費が増加した下水道事業企業会計などによるものである。

(4) その結果、全会計の予算総額は249億3,075万5千円となり、前年度の234億6,449万3千円に比べると、14億6,626万2千円、率にして6.2%の増となる。

(単位 千円、%)

会 計	平成26年度	平成25年度	比較増減(千円)	比較増減(%)
一般会計(1)	13,876,000	13,185,000	691,000	5.2
特別会計(8)	5,386,257	5,309,021	77,236	1.5
企業会計(3)	5,668,498	4,970,472	698,026	14.0
計	24,930,755	23,464,493	1,466,262	6.2

2 一般会計について

(1) 予算総額

一般会計の予算額は138億7,600万円で、前年度の131億8,500万円に比べると、6億9,100万円、率にして5.2%の増となる。

増額となる主な要因は、北但ごみ処理施設整備事業の本格化（北但行政事務組合負担金の増加）、香住第一中学校整備事業など学校耐震化の継続実施、起債の繰上償還による公債費の増（約5億円）などによるものである。

(2) 歳入

ア 一般財源である町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額は、86億326万8千円で、前年度の85億9,378万9千円に比べると、947万9千円、率にして0.1%の増を見込んでいる。

イ そのうち町税は、17億7,122万8千円で、前年度の17億5,374万9千円に比べると、1,747万9千円、率にして1.0%の増を見込んでいる。

増収の主な要因は、町民税で2,230万円、3.6%の増である。

ウ 普通地方交付税は、59億3,400万円で、前年度の59億4,400万円に比べると、△1,000万円、率にして△0.2%の減となり、25年度決算見込額60億7,507万2千円に比べると、△1億4,107万2千円、率にして△2.3%の減となる。

また、普通地方交付税の振替分として発行する臨時財政対策債は、4億6,400万円で、25年度決算見込額の5億1,573万7千円に比べると、△5,173万7千円、率にして△10.0%の減を見込んでおり、普通地方交付税と臨時財政対策債の合計額は63億9,800万円となり、25年度決算見込額の65億9,080万9千円に比べると、△1億9,280万9千円、率にして△2.9%の減となる見込みである。

エ 特別地方交付税は、前年度と同額の5億3,100万円を見込んでいる。

オ 国県支出金は、15億3,731万3千円で、前年度の15億2,862万7千円に比べると、868万6千円、率にして0.6%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に関する補助金、地域人づくり事業費委託金の皆増などによるものである。

カ 繰入金は、5億9,264万5千円で、前年度の3,291万7千円に比べると、5億5,972万8千円、率にして1,700.4%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、起債の繰上償還の財源とするために減債基金から約4億8,000万円、財政調整基金から2,000万円の合計約5億円を繰入れすることによるものである。

キ 地方債は、23億6,190万円で、前年度の22億9,140万円に比べると、7,050万円、率にして3.1%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、前年度に比べて、北但ごみ処理施設整備事業で3億920万円の増、香住第一中学校整備事業で4億2,890万円の増となったことなどによるものである。

なお、26年度は、小学校体育館の耐震化事業などの新規事業を含む建設事業の財源として17億6,310万円、過疎対策事業債を活用したソフト事業で1億3,480万円、普通交付税の振替分として臨時財政対策債4億6,400万円の発行を予定している。

ク その他、使用料及び手数料は、公営住宅使用料△194万9千円の減などにより1億5,204万3千円で、前年度の1億5,744万1千円に比べると、△539万8千円、率にして△3.4%の減となっている。

諸収入は、過年度住宅火災共済給付金受入金1,840万円の皆増などにより4億2,834万6千円で、前年度の4億1,002万5千円に比べると、1,832万1千円、率にして4.5%の増を見込んでいる。

(3) 歳出

ア 人件費は、20億317万8千円（職員（特別職4,413万1千円、一般職等17億4,643万5千円）、議員7,994万7千円、委員報酬等1億3,266万5千円）であり、前年度の20億7,245万9千円に比べると、△6,928万1千円、率にして△3.3%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、職員退職加算納付金で△2,000万円の減、一般職給料、手当、共済費等で△約1,000万円の減、また、参議院議員選挙、県知事選挙、町長・町議会議員選挙の従事者報酬などの皆減により特別職の報酬で△約1,200万円の減となったことなどである。

イ 物件費は、予算額18億746万5千円で、前年度の17億8,252万2千円に比べると、2,494万3千円、率にして1.4%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、一般廃棄物運搬・処理業務委託料で約6,000万円の増などである。

ウ 扶助費は、予算額10億6,113万1千円で、前年度の10億7,094万1千円に比べると、△981万円、率にして△0.9%の減を見込んでいる。

減額の主な要因は、こども医療費扶助費が約1,700万円の増である一方で、児童手当が△約1,800万円の減、民間保育所運営費補助金が△約800万円の減となっている。

エ 補助費等は、予算額25億7,193万5千円で、前年度の23億9,688万1千円に比べると、1億7,505万4千円、率にして7.3%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、臨時福祉給付金5,630万円及び子育て世帯臨時特例給付金1,876万円の皆増、森林管理100%作戦推進事業費補助金で約2,300万円の増などである。

オ 普通建設事業費は、予算額23億8,148万円で、前年度の22億3,635万5千円に比べると、1億4,512万5千円、率にして6.5%の増を見込んでいる。

なお、26年度は北但ごみ処理施設整備事業、町道新設改良事業、防災行政無線整備事業、小学校体育館の耐震化事業、村岡小学校整備事業、香住第一中学校整備事業などの実施を予定している。

カ 公債費は、24億8,254万8千円で、前年度の20億4,482万6千円に比べると、4億3,772万2千円、率にして21.4%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、5億39万5千円の繰上償還分である。なお、通常の前年度元利償還分は△約6,300万円の減となっている。

キ 積立金は、1億6,385万4千円で、前年度の1億1,066万5千円に比べると、5,318万9千円、率にして48.1%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、借入超過となる起債の財政負担に対する対応として約1億円を減債基金へ積み立てることによるものである。

ク 繰出金は、8億9,446万3千円で、前年度の8億7,614万2千円に比べると、1,832万1千円、率にして2.1%の増を見込んでいる。

増額の主な要因は、介護保険事業特別会計に対する繰出金約1,800万円の増などである。

(4) 基金残高の状況

基金のうち、財政調整基金の残高は、25年度末では、20億1,826万円の見込みであり、26年度末では、20億1,700万9千円（25年度決算剰余金積立見込額5,000万円を含む）と見込んでいる。

減債基金の残高は、25年度末では、3億8,026万2千円の見込みである。また、26年度予算では、借入超過となる起債の財政負担に対する対応として約1億円を積み立てるとともに、約5億円の起債の繰上償還の財源として約4億8,000万円を取崩すことにより、26年度末残高を428万1千円と見込んでいる。

(単位 千円)

基金	25年度末現在高	25年度決算積立額	26年度積立額	26年度取崩額	26年度末見込額
財政調整基金	2,018,260	50,000	29,783	81,034	2,017,009
減債基金	380,262	0	104,767	480,748	4,281
計	2,398,522	50,000	134,550	561,782	2,021,290

(5) 地方債残高の状況

ア 一般会計における25年度末現在高は188億636万3千円で、26年度の発行額を23億6,190万円とし、元金償還額は22億722万9千円であるので、26年度末現在高は、25年度末現在高に比べると、1億5,467万1千円増の189億6,103万4千円になると見込んでいる。

イ 全会計における25年度末現在高は392億1,857万5千円で、26年度の発行額を29億4,730万円とし、元金償還額は35億8,299万1千円であるので、26年度末現在高は、25年度末現在高に比べると△6億3,569万1千円減の385億8,288万4千円になると見込んでいる。

なお、住民一人当たりの地方債残高（全会計）は、26年度末では、約194万5千円（一般会計では、約95万6千円）となる。（平成26年2月1日現在の人口19,836人を基に算出）

(単位 千円)

会計	25年度末現在高	26年度発行額	26年度償還額	26年度末見込額
一般会計	18,806,363	2,361,900	2,207,229	18,961,034
特別会計	57,412	0	7,384	50,028
企業会計	20,354,800	585,400	1,368,378	19,571,822
計	39,218,575	2,947,300	3,582,991	38,582,884